

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第110期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社 岡本工作機械製作所
【英訳名】	OKAMOTO MACHINE TOOL WORKS,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 實男
【本店の所在の場所】	群馬県安中市郷原2993番地
【電話番号】	(027)385-5800
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐々木 栄治
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目4番地15
【電話番号】	(045)477-5231
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐々木 栄治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第106期 平成17年3月	第107期 平成18年3月	第108期 平成19年3月	第109期 平成20年3月	第110期 平成21年3月
売上高(百万円)	26,099	30,168	36,420	36,632	26,592
経常利益(百万円)	3,401	3,603	4,976	4,082	339
当期純損益(百万円)	2,857	2,102	3,151	2,567	82
純資産額(百万円)	5,699	8,168	11,059	13,138	11,652
総資産額(百万円)	28,251	33,780	40,142	38,068	34,092
1株当たり純資産額(円)	127.03	181.60	247.31	294.09	261.15
1株当たり当期純損益(円)	63.63	46.12	70.41	57.45	1.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.2	24.2	27.6	34.5	34.2
自己資本利益率(%)	66.90	30.32	32.78	21.22	0.66
株価収益率(倍)	5.33	14.61	8.10	4.06	45.65
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,869	1,056	5,616	1,967	232
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	280	2,182	2,300	1,990	836
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,317	1,928	1,057	549	529
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	4,008	2,784	5,144	4,447	4,184
従業員数(人)	1,464	1,698	1,838	1,794	1,677

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第106期 平成17年3月	第107期 平成18年3月	第108期 平成19年3月	第109期 平成20年3月	第110期 平成21年3月
売上高(百万円)	21,112	25,091	31,001	29,503	19,920
経常損益(百万円)	1,929	2,021	3,242	2,442	216
当期純利益(百万円)	2,711	2,673	2,740	1,607	483
資本金(百万円)	4,880	4,880	4,880	4,880	4,880
発行済株式総数(株)	47,178,956	47,178,956	47,178,956	47,178,956	47,178,956
純資産額(百万円)	6,923	9,600	12,020	12,254	12,293
総資産額(百万円)	24,220	31,177	34,616	32,544	30,355
1株当たり純資産額(円)	147.57	204.18	256.98	274.30	275.50
1株当たり配当額(円)	-	5.00	7.00	10.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	57.74	56.28	58.56	35.42	10.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.6	30.8	34.7	37.7	40.5
自己資本利益率(%)	48.53	32.36	25.35	13.24	3.94
株価収益率(倍)	5.87	11.98	9.73	6.6	7.8
配当性向(%)	-	8.9	12.0	28.2	46.2
従業員数(人)	225	230	242	265	273
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(26)	(50)	(72)	(49)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 平成18年3月期から、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上となったため、その年間平均人員を(外書)で記載しております。

2【沿革】

- 大正15年11月 岡本覚三郎個人経営にて岡本専用工作機械製作所を創業
- 昭和10年6月 株式会社岡本工作機械製作所と組織及び社名変更し、本店を東京市京橋区銀座3丁目4番地におく
- 昭和17年3月 当時主工場であった矢口工場設備の一部移転と新設による横浜工場の操業を開始
東京本社を横浜市港北区に移転
- 昭和20年9月 本社並びに横浜工場の全域を米軍により接收される
上記接收に伴い当社株式の市場取引自然停止
- 昭和25年6月 細田機械工業(株)を合併
- 昭和28年3月 平面研削盤の製作を開始
- 昭和32年3月 本社並びに横浜工場の接收全面解除される
平面研削盤のほか各種工作機械の開発生産体制を整備
- 昭和38年10月 東京証券取引所市場第二部上場
- 昭和47年11月 米国シカゴに販売会社として現地法人 OKAMOTO CORPORATIONを設立(現・連結子会社)
- 昭和48年4月 広島工場の歯車部門を分離独立 岡本歯車(株)を設立
- 昭和48年12月 シンガポールに同国で初めて工作機械を製造する現地法人OKAMOTO(SINGAPORE)PTE.,LTD.を設立(現・連結子会社)
- 昭和50年5月 広島工場を分離独立 岡本工機(株)を設立 小型機種製作を分担する
- 昭和50年9月 サービス部門を分離独立 岡本技研サービス(株)を設立
- 昭和56年4月 山陽岡本(株)を設立 広島地区の販売に当る
- 昭和57年4月 群馬県安中市に安中工場完成 稼働開始
- 昭和58年8月 当社の関連会社である岡本技研サービス(株)が商号を技研(株)に変更(現・連結子会社)
- 昭和58年11月 横浜工場を移転閉鎖 神奈川県厚木市に厚木工場開設始動
- 昭和60年6月 新厚木工場完成 稼働開始
- 昭和61年4月 当社の子会社である岡本工機(株)、岡本歯車(株)、山陽岡本(株)の3社が合併し、新たに岡本工機(株)となる
(現・連結子会社)
- 昭和62年12月 タイに現地法人 OKAMOTO(THAI)CO.,LTD.を設立(現・連結子会社)
- 平成2年4月 安中工場第二期工事完了
- 平成3年7月 (株)ニッショーを買収し子会社とする(現・連結子会社)
- 平成3年9月 米国工作機械メーカーと業務提携
- 平成4年1月 ドイツに現地法人 OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBHを設立(現・連結子会社)
- 平成4年9月 芝山機械(株)を買収し子会社とする
- 平成7年5月 シンガポールに販売・サービスの拠点として、シンガポール支店を開設
- 平成8年10月 芝山機械(株)を合併
- 平成12年3月 本社を厚木工場内に移転
- 平成14年8月 中国に上海駐在員事務所設立
- 平成15年6月 本店を安中工場内に移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社11社（連結子会社7社、非連結子会社4社）により構成され、主な事業内容と当該事業における位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

〔工作機械〕

製造は当社を主として、海外連結子会社のOKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.、OKAMOTO (THAI) CO., LTD.、国内連結子会社の岡本工機(株)、(株)ニッショー、技研(株)の6社が行っております。

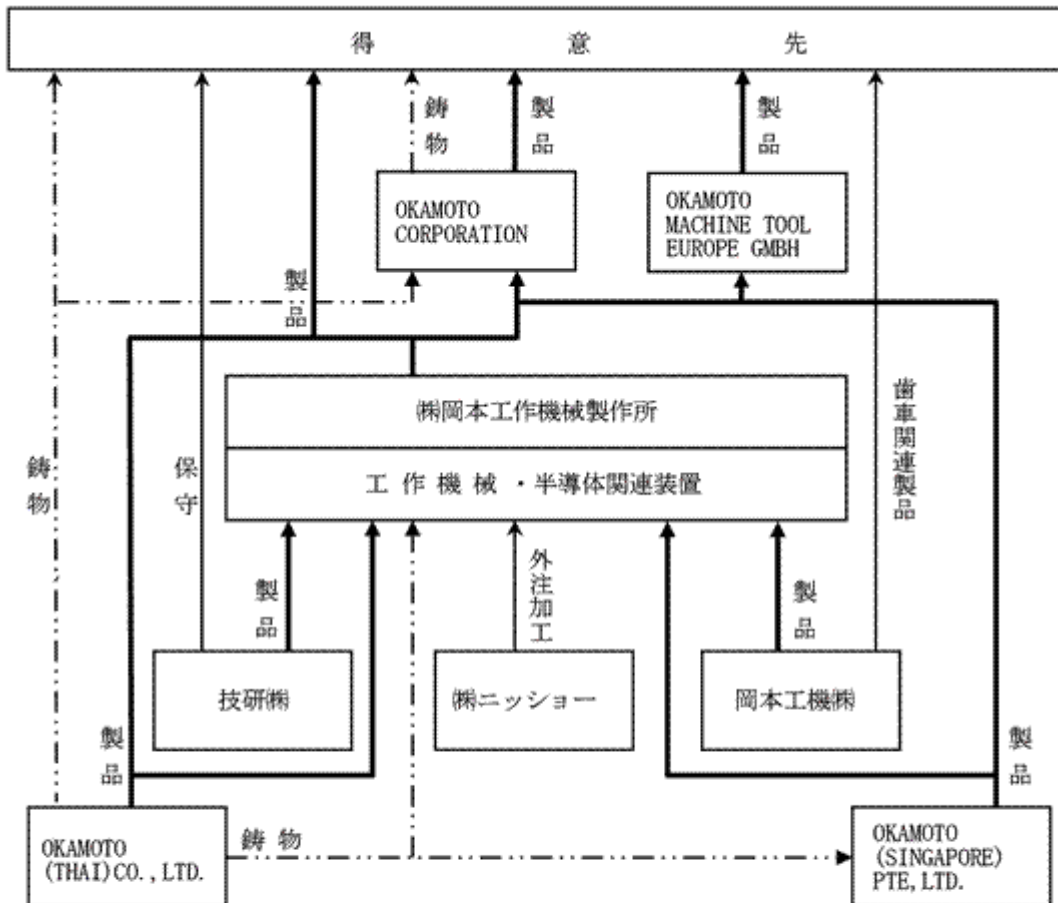
販売は国内では、主として当社が直接または代理店を通じて行っており、海外では、連結子会社のOKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBHの2社が現地販売を行い、それ以外については、当社の海外支店及び代理店を通じて行っております。

また当社製品の保守業務は、国内においては、技研(株)が行っております。

〔半導体関連装置〕

製造は当社を主として、海外連結子会社のOKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.、OKAMOTO (THAI) CO., LTD.、国内連結子会社の岡本工機(株)及び協力会社で行っております。販売は国内では、主として当社が直接または代理店を通じて行っております。海外では、連結子会社のOKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBHの2社が現地販売を行い、それ以外については、当社の海外支店及び代理店を通じて行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



上図の子会社7社は全て連結子会社であります。

その他

非連結子会社
 (株)グラインデックスコーポレーション
 (株)エム・シー・エス
 OKAMOTO ENGINEERING CO., LTD.
 岡本工機(常州)有限公司

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	主要な損益情報 等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額 (百万円)
OKAMOTO CORPORATION (注) 2	米国イリノ イ州	US\$4,754,500	工作機械及び半 導体関連装置の 輸入・販売	100.0	当社製品の販売 役員兼務1名	-
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE,LTD. (注) 2	シンガポ ール	S\$20,300,000	工作機械及び半 導体関連装置の 製造	100.0	当社製品の製造 役員兼務2名 資金援助	-
岡本工機(株) (注) 4	広島県福山 市	322百万円	工作機械及び半 導体関連装置の 製造	100.0	当社製品の製造 役員兼務1名	(1) 3,525 (2) 56 (3) 5 (4) 1,628 (5) 3,933
OKAMOTO (THAI)CO.,LTD. (注) 1,2	タイ	THB477,000,000	工作機械及び半 導体関連装置の 製造	100.0 (25.4)	当社製品の製造 役員兼務2名 資金援助	-
(株)ニッショー (注) 3	東京都小金 井市	23百万円	工作機械及び半 導体関連装置の ユニット製造	100.0	当社製品のユ ニット製造 役員兼務2名 資金援助	-
OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH	ドイツ	EUR511,291	工作機械及び半 導体関連装置の 輸入・販売	100.0	当社製品の販売 役員兼務2名	-
技研(株)	神奈川県綾 瀬市	18百万円	工作機械の製造 ・修理	100.0	当社製品の製造 ・修理 役員兼務2名	-

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 債務超過会社であり、債務超過の額は、平成21年3月末時点で、775百万円となっております。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工作機械	1,527
半導体関連装置	124
全社(共通)	26
合計	1,677

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
273 (49)	39.8	15.3	6.1

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、派遣社員の年間平均雇用人員であります。

3. 平均年間給与は、基準外賃金、諸手当及び賞与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社及びOKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD.に労働組合があります。

提出会社の労働組合は、岡本工作機械労働組合と称し、J A Mに属し、平成21年3月31日現在における組合員数は245名であります。

OKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD.の労働組合はMETAL INDUSTRIES WORKERS UNIONと称し、平成21年3月31日現在における組合員数は116名であります。

いずれも会社と組合との関係は円満に推移しており、懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原材料価格の高騰により、企業の生産活動が著しく停滞し、設備投資や個人消費も悪化するなど、急激な景気後退に見舞われました。

海外におきましても、世界的な金融危機の広まりが実体経済へ波及する中、米国、欧州はもとより、アジアにおいても景気の減速が強まるなど、当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、顧客ニーズに合った製品の開発、海外市場への積極的な販売活動及び顧客サービスの強化、生産効率の向上、固定費の削減などに重点を置き取り組んでまいりましたが、売上高は前連結会計年度比27.4%減の26,592百万円、利益につきましては、円高に伴う為替差損などの要因もあり、経常利益は前連結会計年度比91.7%減の339百万円、当期純損失は82百万円（前連結会計年度は当期純利益2,567百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 事業の種類別セグメント

ア. 工作機械

工作機械事業では、国内市場におきましては期の後半からの世界的な景気後退の影響を受け、自動車関連産業、電機業界、機械業界の設備投資意欲の減退が一段と強まり、工作機械需要は急激に減少いたしました。特に、主力である平面研削盤の販売は、金型業界の需要減少を受け、低迷いたしました。

海外市場におきましては、アメリカ市場及びヨーロッパ市場が比較的順調に推移し、東アジアユーザー向けには複数台の大型専用機などを出荷できたものの、期の後半には、金融危機の影響により世界中の経済が急速に悪化したことから、全地域での受注の減少が顕著となりました。

このような結果、売上高は前連結会計年度比24.3%減の17,473百万円、営業利益は同67.3%減の911百万円となりました。

イ. 半導体関連装置

半導体関連装置事業では、世界経済の減速懸念により各半導体メーカーが生産調整や設備投資の凍結・延期の姿勢を強めたことにより、全体的に厳しい状況で推移いたしました。特に、主力のグラインダーやウェーハ材料メーカー向けポリッシングマシンの受注の低迷が続きました。

このような状況ではありますが、インクジェットプリンタヘッド用ウェーハ加工向けのグラインダーや自動車用パワーデバイスグラインダーなど、成長が期待されている市場における製品の開発と販売に注力いたしました。

また、液晶用ガラス基板研磨装置につきましては、前連結会計年度よりの受注残もあり、売上は堅調に推移いたしました。

このような結果、売上高は前連結会計年度比32.7%減の9,118百万円、営業利益は同54.8%減の1,178百万円となりました。

2. 所在地別セグメント

ア. 日本

売上高は前連結会計年度比29.7%減の21,489百万円、営業利益につきましても同70.1%減の1,300百万円となりました。

イ. 北米

売上高は前連結会計年度比21.3%減の2,319百万円、営業利益につきましても同94.1%減の26百万円となりました。

ウ. 東南アジア

売上高は前連結会計年度比8.6%減の1,458百万円、営業利益につきましても同11.8%増の727百万円となりました。

エ. ヨーロッパ

売上高は前連結会計年度比13.2%減の1,324百万円、営業利益につきましても同24.5%減の117百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して263百万円（5.9%）減少し、4,184百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、232百万円（前期比88.2%減）となりました。これは主に、仕入債務の減少2,230百万円や法人税等の支払1,238百万円により資金が減少した一方で、減価償却費の計上1,146百万円、売上債権の減少2,125百万円、並びにたな卸資産の減少483百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、836百万円（前期比58.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出973百万円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、529百万円（前期は549百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払441百万円や長期借入金の返済1,702百万円により資金が減少した一方で、短期借入金純額で2,770百万円増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
工作機械(百万円)	17,354	72.3
半導体関連装置(百万円)	10,757	69.7
合計(百万円)	28,111	71.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
工作機械(百万円)	-	-
半導体関連装置(百万円)	205	23.7
合計(百万円)	205	23.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
工作機械	12,831	60.6	3,664	44.1
半導体関連装置	6,751	61.8	1,103	31.8
合計	19,583	61.0	4,768	40.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
工作機械(百万円)	17,473	75.7
半導体関連装置(百万円)	9,118	67.3
合計(百万円)	26,592	72.6

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
旭硝子株	3,836	10.5	5,035	18.9

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先の子会社向けの販売実績を含めて表示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容等

当社グループの経営をとりまく今後の環境は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や急激な景気後退に対し、世界各国で様々な経済対策が打ち出されているものの、その効果が直ちに市場に浸透するとは考えにくく、依然として先行き不透明な状況が続くものと考えております。

このような中、当社グループでは、中長期的な戦略として下記の諸施策を掲げ『景気に左右されることなく利益を上げ得る強固な経営体質』の確立・定着を図るべく、全社を挙げて取り組んでおります。

売上の安定化と利益重視の施策

i . 安定的な売上と粗利の確保

- ・ 超高精度研削盤：販売事例の世界展開
- ・ 汎用研削盤：業種、機種、地区別販売戦略の展開
- ・ 液晶用ガラス基板研磨装置：次世代要求への対応
- ・ 既存機種の後継機・新機種の開発

. コスト削減策

- ・ 外部支出費の削減
- ・ 新製品、大型特殊仕様機種のコスト管理強化
- ・ 全社的な品質管理システムの確立
- ・ 海外生産拠点への生産シフトの継続、徹底

. 社内環境整備

- ・ 超高精度研削盤の製造・開発に見合った環境整備
- ・ 内製化、増産要求に応えるための生産拠点の充実

. 各子会社の収益向上と体質強化

資金効率の改善及び有利子負債の削減

- ・ 棚卸資産の削減
- ・ 売上債権の回収促進
- ・ 機動的な資金調達

超高精度研削盤の製造・開発に見合った環境設備につきましては、当社安中工場において、検査測定設備整備の一環として検査室の改装工事を行いました。また、機動的な資金調達として、当社グループ全体での資金需要の変動や緊急時の資金ニーズに備えて、当社においてシンジケーション方式によるコミットメントラインを設定いたしました。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではなく、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成20年3月24日開催の取締役会において「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」という。）の導入を決議し、同年6月27日開催の第109期定時株主総会において本プランの導入について承認を得ております。

本プランは当社が発行者である株券等について（ ）保有者の株券等保有割合が20%以上なる買付け又は（ ）公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する当社株券等の買付け又はこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除く。係る行為を、以下「大規模買付等」という。）がなされる場合を適用対象といたします。大規模買付等を行い、又は行おうとする者（以下「買付者等」という。）には、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、当社取締役会は、買付者等から大規模買付等の必要情報の提供がなされた事実とその概要及び本必要情報の概要その他の情報のうち株主や投資家の判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判断する時点で開示いたします。また、当社取締役会は、買付者等による本必要情報の提案が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行い、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主や投資家に開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主に代替案を提示することもあります。

独立委員会は、取締役会評価期間内に、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものいたします。その際、独立委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ることができるものいたします。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、又は買付者等による大規模買付等が専ら買付者等の短期的な利得のみを目的とするものである等、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合には、当社取締役会に対して対抗措置の発動を勧告いたします。対抗措置は、原則として新株予約権の無償割当てを実施することを指し、この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が買付者等以外の者から当社普通株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付されており、新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金額は1円以上で当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める額といたします。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重し、勧告受領後、速やかに、対抗措置発動に関する決議を行うものいたします。当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の取締役会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものいたします。

本プラン導入後であっても、新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主及び投資家の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、上記の基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外取締役、社外監査役又は社外の有識者から選任される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動について

当社グループが販売する工作機械、半導体関連装置業界は、景気変動の影響を受け易い特徴があり、設備投資や個人消費の動向が企業業績に与える影響は小さくありません。特に、景気の停滞期には、設備投資や個人消費の低迷による需要の冷え込みから業界全体の受注総額が縮小し、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

(2) 依存度の高い販売先について

当社グループの売上高のうち、旭硝子㈱及びその子会社に対する売上高の構成比は、平成20年3月期において約10.5%、平成21年3月期において約18.9%を占めております。

将来、当該販売先の当社グループ及び当社製品に対する取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 有利子負債への依存について

当社グループの直近3期の連結会計年度末有利子負債残高及び総資産に占める割合は下記のとおりであります。

当社は、借入金比率の削減による財務体質の強化に努めておりますが、今後の経済情勢等により、市場金利が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
有利子負債残高(百万円)	15,374	15,564	17,734
総資産(百万円)	40,142	38,068	34,092
総資産に占める割合(%)	38.3	40.9	52.0

(4) 資金調達について

当社グループは、銀行からの借入金による資金調達を中心に、シンジケートローン等の方法により調達方法の多様化を図っておりますが、契約内容に一定の条項が付されている場合があり、当該事由に抵触した場合には当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、当社グループ全体での資金調達の安定化並びに今後の事業展開における機動的な資金調達を可能にすることを目的として、平成20年9月25日付で三菱UFJ信託銀行株式会社をアレンジャーとする参加金融機関9行との間で、総額30億円のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、総合砥粒加工機メーカーとして顧客の高精度要求に対応していくため、「究極の平面創成」をスローガンに、平面加工（研削・研磨）の分野において世界で最高峰の技術を目指すことを主要な開発テーマとしております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は249百万円であります。

また、当社グループの研究・開発・技術スタッフは79名で、全従業員の4.7%に当たります。

なお、事業の種類別のセグメントの状況は次のとおりであります。

(1) 工作機械

液晶関連装置の大型化やそれに伴う高精度化の要求に応えるため、超高精度コラム型静圧平面研削盤、門型の超高精度静圧平面研削盤を開発し市場に投入しましたが、更なる市場の要求に対応するため、門型の研削盤についてはさらに大型の機種、コラム型研削盤については中型の機種のシリーズ展開に取り組みると同時に、製品完成度・顧客満足度・市場適合度の一層の向上を目指して、改良研究を継続的に行っております。また、既に市場に投入している、超精密静圧ロータリー型研削盤においても、市場からの大型化の要求に応えるべく開発を進めております。これら、超精密平面研削盤シリーズを生産するにあたり開発した大型の超精密門型平面研削盤UDG10035NCは、現在社内設備として生産工程内での実稼動状態にあります。また、微細金型や精密金型業界向けに開発し市場投入した超精密成形研削盤シリーズについては、さらに効率化・高精度化及び操作性向上に対する改善改良を継続的に実施しております。

この他、汎用機の更なる市場拡大のために開発し市場投入した中小型T型コラムタイプ研削盤シリーズについては、高能率化、環境負荷低減化を可能にするよう油圧レス・潤滑油微量化等の改善改良を進めております。自動車関連向けとしては、既に市場投入した小型内面研削盤では搬送ロボットの装着を可能とし、ワークのオートローディングに対応する事により省力化・効率化を図る等の付加価値を高めるべく改善改良を進めユーザーニーズへの対応を可能にしています。また、環境負荷軽減に対応した要素・周辺装置・製品の開発・研究についても進めております。

(2) 半導体関連装置

半導体デバイスウェーハ関連では、次世代チップやスマートカードの実用化に向けた極薄ウェーハ対応機の開発を進めております。これは、顧客要求の高度化、ウェーハ搬送リスクの回避及び高スループット化に応える高精度のグラインダーとポリッシャーを一体化した装置であり、次工程のDAF貼り付けマウンターを含めたインライン装置として、顧客へ納入し評価を受け、更なるユーザーニーズを取り込んだ改善改良を進めております。

また、デバイスウェーハの貫通電極（TSV）技術の実用化に向け、パーティクル低減の要求が厳しくなっているため、関連する特殊加工技術の構築やその需要に合わせたウェーハ加工の複合機能を搭載した一体型装置の開発及びそのプロセス技術の研究にも注力し、逐次装置への展開を図っております。

さらに、世界的な環境負荷低減化の施策として太陽光発電に関するインフラの構築が急速に進む中、安価（ソーラーグレード）なシリコン材料の大量且つ安定的な供給の要望に対応すべく、高能率なシリコン材料加工装置の開発を進めております。

一方、液晶用ガラス基板研磨装置については、依然として続く液晶基板の大型に伴う装置の大型化、及びライン化の需要に対応すべく、引き続き開発を行っております。また、液晶露光用のマスクの研削及びポリッシュ加工についても、顧客の需要に応えるべく開発した門型研削盤と新規のラップ・ポリッシュ盤は、更なる平面度の高精度化の要求に対応するため改善改良を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,975百万円減少し34,092百万円となりました。内訳については、流動資産は前期末比3,060百万円減少の22,141百万円、固定資産は同915百万円減少の11,951百万円であります。

流動資産減少の主な要因は、売上高の減少による受取手形及び売掛金の減少で、前期末比2,231百万円減少し、9,501百万円となりました。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減少であり、前期末比847百万円減少し10,810百万円となりました。これは、主に在外子会社の有形固定資産が為替変動等により802百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して2,489百万円減少し22,439百万円となりました。この減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少であり、前期末比2,189百万円減少し2,269百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1,485百万円減少し11,652百万円となりました。この減少の主な要因は、利益剰余金が前期末比924百万円減少し9,787百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.5%から34.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、世界的な金融危機の影響を受け、日本国内においては設備投資や個人消費が悪化するなど急激な景気後退に見舞われ、また海外においても米国、欧州はもとよりアジアにも景気の減速が強まるなど極めて厳しい状況となった中、当社グループは顧客ニーズに合った製品の開発、海外市場への販売と顧客サービスの強化、生産効率の向上などに取り組みましたが、売上高は前連結会計年度比27.4%減の26,592百万円となりました。

事業のセグメント別売上高の推移

	工作機械事業（百万円）	半導体関連装置事業 （百万円）	合計（百万円）
平成21年3月期	17,473	9,118	26,592
平成20年3月期	23,073	13,558	36,632
平成19年3月期	20,977	15,442	36,420
平成18年3月期	18,323	11,845	30,168
平成17年3月期	16,047	10,052	26,099

利益面では、引き続き設計・生産部門でのコスト削減や当社グループ全体での固定費の削減などに重点を置き取り組みましたが、売上高の減少や原材料価格の高騰などにより売上総利益率で4.6ポイント、売上高営業利益率で8.3ポイント悪化いたしました。営業外損益は、主に為替の影響により前連結会計年度に比べ264百万円費用（純額）が増加いたしました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度比91.7%減の339百万円となり、売上高経常利益率は9.8ポイント悪化し1.3%となりました。

特別損益では、固定資産売却益及び貸倒引当金戻入額計26百万円を特別利益に、投資有価証券評価損107百万円を特別損失に計上いたしました。その結果、税金等調整前当期純利益は258百万円、回収可能性が見込めなくなった繰延税金資産の取り崩しなどにより当期純損失82百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、1,273百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、当社安中工場での検査測定設備の整備、当社安中工場、OKAMOTO(THAI)CO.,LTD.を中心とした製造会社における生産環境の整備であります。事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

当連結会計年度

工作機械	866百万円
半導体関連装置	405百万円
全社	1百万円
合計	1,273百万円

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		
本社 (横浜市港北区)(注)2	全社(共通)	管理施設	2	-	- (-)	-	11	14	14
安中工場 (群馬県安中市)	工作機械 半導体関連装置	生産設備	2,205	1,133	952 (68,219)	67	101	4,459	196
シンガポール支店 (シンガポール)	工作機械 半導体関連装置	販売施設	4	-	- (-)	-	0	4	1
大阪営業所他10営業所	工作機械 半導体関連装置	販売施設	6	0	- (-)	-	1	8	62
寮・その他	全社(共通)		167	0	57 (8,682)	-	0	225	-

(2)国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		
岡本工機(株) (広島県福山市)	工作機械 半導体関連装置	生産設備	208	449	157 (22,066)	121	26	963	189
(株)ニッショー (東京都小金井市)	工作機械 半導体関連装置	生産設備	19	0	53 (3,150)	-	0	74	16
技研(株) (神奈川県綾瀬市)(注)3	工作機械	生産設備	10	21	- (-)	-	5	37	75

(3)在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
OKAMOTO CORPORATION (米国)	工作機械 半導体関連装置	販売施設	199	4	49 (4,816)	-	7	259	20
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD. (シンガポール)(注)4	工作機械 半導体関連装置	生産設備	785	428	- (-)	239	21	1,475	225
OKAMOTO (THAI)CO.,LTD. (タイ)	工作機械 半導体関連装置	生産設備	1,294	511	232 (69,324)	804	281	3,124	868
OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH (ドイツ)	工作機械 半導体関連装置	販売施設	0	5	- (-)	-	2	7	11

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 提出会社の本社は、建物を賃借しており年間の賃借料は16百万円であります。
 3. 国内連結子会社の技研㈱は、建物を賃借しており年間の賃借料は41百万円であります。
 4. 在外連結子会社のOKAMOTO(SINGAPORE)PTE, LTD.の土地は、シンガポール政府より賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名 (事業所名)	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 (安中工場)	群馬県安中市	工作機械 半導体関連装置	生産設備更新	280	28	自己資金	平成20年1月	平成21年9月	大型部品加工 に対応
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD	シンガポール	工作機械 半導体関連装置	生産設備更新	123	111	自己資金	平成20年9月	平成21年5月	大物加工能力 は30%増加
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD	シンガポール	工作機械 半導体関連装置	生産設備更新	64	63	自己資金	平成20年11月	平成21年4月	生産能力は 15%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,178,956	47,178,956	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	47,178,956	47,178,956	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月29日	-	47,178,956	-	4,880	1,535	-

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	25	65	24	2	7,049	7,174	-
所有株式数(単元)	-	5,378	478	3,539	847	6	35,959	46,207	971,956
所有株式数の割合 (%)	-	11.64	1.03	7.66	1.84	0.01	77.82	100.00	-

(注) 自己株式2,557,326株は「個人その他」に2,557単元及び「単元未満株式の状況」に326株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)岡本工作機械製作所	群馬県安中市郷原2993番地	2,557	5.42
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,149	4.56
細田 泰造	横浜市鶴見区	2,007	4.25
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪市北区西天満4丁目15-10	1,194	2.53
三菱UFJ信託銀行(株)(常任 代理人 日本マスタートラスト 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,163	2.47
オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原3丁目22	975	2.07
岡本 勇	横浜市港北区	754	1.60
旭ダイヤモンド工業(株)	東京都千代田区紀尾井町4丁目1	565	1.20
ユニー(株)	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	536	1.14
第一生命保険相互会社(常任 代理人 資産管理サービス信 託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	400	0.85
合計		12,302	26.08

(注) 三菱UFJ信託銀行(株)の所有株式数の内、信託業務に係る株式数はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,557,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,650,000	43,650	-
単元未満株式	普通株式 971,956	-	-
発行済株式総数	47,178,956	-	-
総株主の議決権	-	43,650	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)岡本工作機械製作所	群馬県安中市郷原 2993番地	2,557,000	-	2,557,000	5.42
計	-	2,557,000	-	2,557,000	5.42

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	54,283	8,942,520
当期間における取得自己株式	3,630	379,380

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,557,326	-	2,560,956	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することとしました。

また、内部留保資金につきましては、今後の製造・開発に見合った環境整備や生産拠点の充実に充当し、企業体質の一層の強化と事業拡大のために有効に投資していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	223	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第106期 平成17年3月	第107期 平成18年3月	第108期 平成19年3月	第109期 平成20年3月	第110期 平成21年3月
最高(円)	387	756	765	589	292
最低(円)	212	274	405	205	72

(注) 株価は東京証券取引所(市場第二部)の市場相場におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	153	130	102	104	89	92
最低(円)	96	98	87	87	72	77

(注) 株価は東京証券取引所(市場第二部)の市場相場におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		西本 實男	昭和22年1月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年6月 OKAMOTO(THAI)CO.,LTD.常務取締役工場長 平成12年4月 当社安中工場長 平成13年6月 当社取締役副社長兼安中工場長 平成15年6月 当社取締役副社長兼安中工場長 平成15年7月 当社取締役副社長兼営業・技術開発・生産部門管掌兼安中工場長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	23
代表取締役副社長		小林 一雄	昭和20年4月8日生	昭和54年2月 芝山機械(株)入社 昭和58年10月 同社取締役技術部長 平成元年11月 同社常務取締役 平成8年6月 当社常務取締役 平成8年10月 当社常務取締役半導体事業本部長 平成12年4月 当社常務取締役技術開発部担当 平成13年6月 当社専務取締役技術開発管掌 平成15年7月 当社専務取締役新規技術開発管掌 平成16年6月 当社取締役副社長兼新規技術開発管掌 平成19年7月 当社取締役副社長技術開発管掌 平成20年6月 当社代表取締役副社長技術開発管掌 平成21年6月 当社代表取締役副社長(現)	(注)2	8
専務取締役		佐々木 栄治	昭和24年1月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年10月 当社経営管理部総合企画担当部長 平成13年6月 当社取締役経営管理部長兼子会社関係管掌 平成14年4月 当社取締役経営管理部長兼資材・購買部長兼子会社関係管掌 平成15年6月 当社常務取締役経営管理管掌兼子会社関係管掌 平成17年6月 当社専務取締役経営管理管掌兼子会社関係管掌 平成19年6月 技研株式会社代表取締役会長(現) 平成19年6月 株式会社ニッショー代表取締役社長 平成19年7月 当社専務取締役管理部門管掌兼子会社関係管掌 平成21年6月 当社専務取締役(現)	(注)2	16
取締役	製造部長	荒井 忠雄	昭和30年8月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年4月 OKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD.取締役 平成15年7月 OKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD.取締役社長 平成16年7月 当社安中工場長兼OKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD.取締役社長 平成17年6月 当社取締役安中工場長 平成19年7月 当社取締役安中工場長兼技術開発部長 平成21年6月 当社取締役製造部長(現)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術開発部長	伊藤 暁	昭和33年2月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成7年4月 当社シンガポール支店長 平成15年7月 当社海外営業部長 平成17年6月 当社取締役営業統括部長 平成21年6月 当社取締役技術開発部長(現)	(注)2	10
取締役		石井 常路	昭和31年11月26日生	昭和54年4月 当社入社 昭和62年12月 OKAMOTO(THAI)CO.,LTD.取締役 平成15年7月 OKAMOTO(THAI)CO.,LTD.取締役社長 平成17年6月 当社取締役兼OKAMOTO(THAI)CO.,LTD.取締役社長兼OKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD.取締役社長 平成19年7月 当社取締役兼OKAMOTO(THAI)CO.,LTD.取締役社長(現)	(注)2	-
取締役	管理部長	高橋 正弥	昭和34年3月2日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年7月 当社経営管理部長 平成19年6月 技研株式会社代表取締役社長 平成20年3月 当社企業システム開発部長兼技研株式会社代表取締役社長 平成20年7月 当社管理部長兼財務部長 平成20年10月 当社管理部長兼財務部長兼グループ事業管理室長 平成21年6月 当社取締役管理部長(現)	(注)2	4
取締役	営業部長	渡邊 哲行	昭和38年3月21日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年7月 当社国内営業部長 平成19年4月 OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH取締役社長 平成21年6月 当社取締役営業部長(現)	(注)2	5
常勤監査役		柳井 省三	昭和25年5月11日生	昭和49年4月 日本信託銀行株式会社入社 平成11年6月 同社本店営業第4部部長 平成11年10月 同社本店不動産財管営業部長 平成13年10月 三菱信託銀行株式会社 日本橋不動産・グループ営業部副部長 平成15年4月 同社東京西営業第1部長 平成15年10月 同社営業第7部長 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)3	3
常勤監査役		中根 正和	昭和24年8月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年6月 当社安中工場次長 平成12年3月 当社経営管理部次長 平成15年6月 技研株式会社代表取締役社長 平成18年12月 当社企業システム開発部長兼技研株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社企業システム開発部長兼技研株式会社取締役 平成20年3月 当社内部監査室長兼技研株式会社取締役 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		赤池 輝弘	昭和22年11月23日生	昭和46年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成13年6月 ニッセイ同和損害保険株式会社取締役東北統括支店長 平成14年4月 同社取締役横浜統括支店長 平成16年4月 同社取締役リスクマネジメント事業部担当役員付部長(フェニックスリスク総合研究株式会社常務取締役) 平成16年6月 当社監査役(現) 平成17年6月 フェニックスリスク総合研究株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	3
監査役		山岡 通浩	昭和41年9月12日生	平成3年10月 司法試験合格 平成4年4月 司法研修所入所 平成6年4月 弁護士登録大西昭一郎法律事務所入所 平成10年4月 山岡法律事務所(現山岡総合法律事務所)入所(現) 平成12年4月 最高裁判所司法研修所刑事弁護所付 平成17年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科非常勤講師 平成19年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科准教授(非常勤)(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)3	2
計						88

- (注) 1. 監査役柳井省三、赤池輝弘、山岡通浩は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められている中、株主に対して一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先にしております。経営内容の公平性と透明性を高めるため、内部統制システムの整備に取り組むとともに、積極的かつ迅速な情報開示に努め、インターネットを通じての財政情報の提供を行うなど幅広い情報開示に努めております。

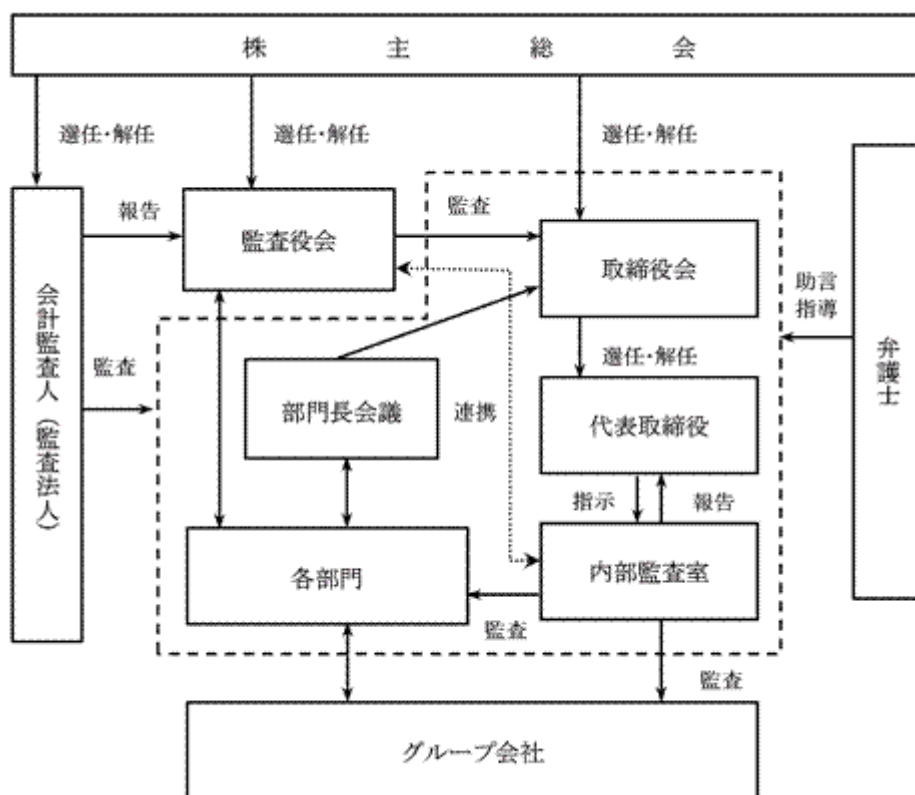
また、平成18年5月1日に会社法が施行されたことに伴い、平成18年5月19日開催の取締役会において「内部統制の基本方針」を決議しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は8名の取締役で構成し、経営の基本方針、法令で定められた事項や、そのほか経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。監査役は4名で、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。具体的には、毎月の取締役会や重要な会議に出席し、監査を実施しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の経営上の重要事項は、部門長会議にて審議し取締役会にて決裁される仕組みになっており、監査役会がこれを監査し、公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。

また、当社及び関係会社が様々な企業活動を行っていく上で、取締役及び使用人が遵守すべき行動規範として、「コンプライアンス基本方針」を定めるとともに、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に関する基本規程として「コンプライアンス（法令遵守）規程」を制定し、周知に努めております。

ニ．内部監査及び監査役監査の状況

監査役4名のうち2名は常勤監査役として常時勤務し、非常勤監査役2名も取締役会に毎月出席するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっており、各事業所への監査も定期的に行っております。また、監査役は、会計監査人より定期的に会計監査の方法と結果の報告を受けるなど、相互連携に努めております。

内部監査については、社長直轄組織として5名で構成される内部監査室を設置し、内部監査規程に基づき監査計画を立て監査を実施しており、代表取締役に対して監査報告書を提出しております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士はあずさ監査法人に属しており、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。また、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 高橋 宏
指定社員 業務執行社員 原田 一
監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3人 その他 8人

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役を選任しておりません。今後、経営の透明性・客観性等をより高めるために社外取締役の登用を検討していきたいと考えております。

社外監査役3名は、就任前に当社の役員又は使用人になつたことがない外部からの招聘であり、客観的な立場で監査機関として機能しております。なお、社外監査役として弁護士を選任し、必要に応じてアドバイスを受けております。

リスク管理体制の整備の状況

当社及び関係会社のリスクを把握し、これによる影響を低減、回避するため、リスクの分析や対策案の検討を行う「リスク管理委員会」を設置しております。また、業務の円滑な運営に資することを目的として「リスク管理規程」を定め、社内に周知させるなどリスク管理体制の整備に努めております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	155百万円
監査役を支払った報酬	40百万円
(うち社外監査役を支払った報酬)	(28百万円)
計	196百万円

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．上記には、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

3．上記のほか、平成20年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した監査役に対し役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。
退任監査役2名 21百万円(うち社外監査役1名 19百万円)

4．当事業年度において、社外監査役1名が、役員を兼任する子会社等から役員として受けた報酬等の総額は1百万円であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	60	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	60	-

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社であるOKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.、OKAMOTO (THAI) CO., LTD.、OKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査及びレビューに係る報酬として、32百万円の対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,424	4,948
受取手形及び売掛金	11,733	9,501
たな卸資産	7,483	-
商品及び製品	-	1,290
仕掛品	-	3,771
原材料及び貯蔵品	-	1,641
繰延税金資産	241	39
未収入金	30	50
その他	322	935
貸倒引当金	34	37
流動資産合計	25,201	22,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 11,275	2 11,705
減価償却累計額	5,672	6,801
建物及び構築物(純額)	2 5,602	2 4,903
機械装置及び運搬具	2 12,552	2 10,816
減価償却累計額	8,931	8,260
機械装置及び運搬具(純額)	2 3,620	2 2,555
工具、器具及び備品	2 2,982	2 2,866
減価償却累計額	2,415	2,405
工具、器具及び備品(純額)	2 567	2 461
土地	2 1,491	2 1,502
リース資産	-	1,556
減価償却累計額	-	323
リース資産(純額)	-	1,232
建設仮勘定	375	154
有形固定資産合計	11,657	10,810
無形固定資産		
その他	74	75
無形固定資産合計	74	75
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 474	1, 2 370
長期貸付金	63	63
その他	1 617	1 653
貸倒引当金	21	21
投資その他の資産合計	1,134	1,065
固定資産合計	12,866	11,951
資産合計	38,068	34,092

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,459	2,269
短期借入金	2 5,899	2 8,595
1年内返済予定の長期借入金	2 1,665	2 3,921
リース債務	-	295
未払法人税等	678	106
賞与引当金	353	179
その他	1,816	884
流動負債合計	14,873	16,253
固定負債		
長期借入金	2 7,999	2 4,294
リース債務	-	626
退職給付引当金	1,078	1,105
役員退職慰労引当金	195	24
その他	783	135
固定負債合計	10,056	6,186
負債合計	24,929	22,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金	10,711	9,787
自己株式	1,310	1,319
株主資本合計	14,282	13,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	19
為替換算調整勘定	1,162	1,714
評価・換算差額等合計	1,143	1,695
純資産合計	13,138	11,652
負債純資産合計	38,068	34,092

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	36,632	26,592
売上原価	25,726	19,881
売上総利益	10,906	6,710
販売費及び一般管理費	1, 2 6,321	1, 2 5,604
営業利益	4,585	1,105
営業外収益		
受取利息	21	17
受取配当金	6	9
受取賃貸料	4	12
物品売却益	28	32
デリバティブ評価益	48	-
雑収入	66	47
営業外収益合計	176	119
営業外費用		
支払利息	469	377
支払手数料	57	70
為替差損	104	377
雑損失	46	60
営業外費用合計	678	885
経常利益	4,082	339
特別利益		
固定資産売却益	3 6	3 24
貸倒引当金戻入額	4	2
特別利益合計	11	26
特別損失		
固定資産処分損	4 1	-
投資有価証券評価損	-	107
その他	1	-
特別損失合計	2	107
税金等調整前当期純利益	4,091	258
法人税、住民税及び事業税	1,455	131
過年度法人税等	67	-
法人税等調整額	0	209
法人税等合計	1,523	340
当期純利益又は当期純損失()	2,567	82

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,880	4,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,880	4,880
利益剰余金		
前期末残高	7,934	10,711
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	69
当期変動額		
剰余金の配当	313	446
当期純利益又は当期純損失()	2,567	82
連結子会社からの自己株式の取得	245	-
在外子会社固定資産評価替	278	325
当期変動額合計	2,777	854
当期末残高	10,711	9,787
自己株式		
前期末残高	1,289	1,310
当期変動額		
自己株式の取得	20	8
当期変動額合計	20	8
当期末残高	1,310	1,319
株主資本合計		
前期末残高	11,524	14,282
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	69
当期変動額		
剰余金の配当	313	446
当期純利益又は当期純損失()	2,567	82
自己株式の取得	20	8
連結子会社からの自己株式の取得	245	-
在外子会社固定資産評価替	278	325
当期変動額合計	2,757	863
当期末残高	14,282	13,348

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	0
当期変動額合計	86	0
当期末残高	18	19
為替換算調整勘定		
前期末残高	569	1,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592	552
当期変動額合計	592	552
当期末残高	1,162	1,714
評価・換算差額等合計		
前期末残高	464	1,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	678	551
当期変動額合計	678	551
当期末残高	1,143	1,695
純資産合計		
前期末残高	11,059	13,138
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	69
当期変動額		
剰余金の配当	313	446
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,567	82
自己株式の取得	20	8
連結子会社からの自己株式の取得	245	-
在外子会社固定資産評価替	278	325
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	678	551
当期変動額合計	2,078	1,415
当期末残高	13,138	11,652

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,091	258
減価償却費	1,143	1,146
退職給付引当金の増減額（ は減少）	42	27
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	177	171
賞与引当金の増減額（ は減少）	18	169
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	5
受取利息及び受取配当金	28	26
支払利息	469	377
支払手数料	50	70
為替差損益（ は益）	427	412
デリバティブ評価損益（ は益）	48	-
固定資産処分損益（ は益）	5	20
投資有価証券評価損益（ は益）	-	107
売上債権の増減額（ は増加）	339	2,125
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,776	483
その他の資産の増減額（ は増加）	5	46
仕入債務の増減額（ は減少）	3,104	2,230
未払消費税等の増減額（ は減少）	191	210
その他の負債の増減額（ は減少）	221	270
その他	5	-
小計	4,639	1,813
利息及び配当金の受取額	27	27
利息の支払額	463	370
法人税等の支払額	2,235	1,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,967	232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	678	466
定期預金の払戻による収入	460	657
有形固定資産の取得による支出	1,589	973
有形固定資産の売却による収入	14	9
無形固定資産の取得による支出	48	28
投資有価証券の取得による支出	151	8
長期前払費用の取得による支出	11	13
その他	14	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,990	836

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	780	2,770
長期借入れによる収入	4,100	300
長期借入金の返済による支出	3,090	1,702
リース債務の返済による支出	-	343
手数料の支払による支出	95	43
自己株式の取得による支出	20	8
配当金の支払額	310	441
その他	352	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	549	529
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	188
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	696	263
現金及び現金同等物の期首残高	5,144	4,447
現金及び現金同等物の期末残高	4,447	4,184

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(7社)は、下記のとおりであります。</p> <p>OKAMOTO CORPORATION OKAMOTO (SINGAPORE) PTE,LTD. 岡本工機(株) OKAMOTO (THAI) CO.,LTD. (株)ニッショー OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH 技研(株)</p> <p>また、非連結子会社(株)グラインデックスコーポレーション、(株)エム・シー・エス、OKAMOTO ENGINEERING CO., LTD.、岡本工機(常州)有限公司の4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲より除外しております。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)グラインデックスコーポレーション、(株)エム・シー・エス、OKAMOTO ENGINEERING CO., LTD.、岡本工機(常州)有限公司の4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日(3月31日)と同一であります。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの連結会計期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 デリバティブ時価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左 デリバティブ同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>製品・商品</p> <p>.....当社及び国内連結子会社</p> <p>機械本体は原則として個別法による原価法</p> <p>附属品その他は主として移動平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社</p> <p>主として先入先出法並びに個別法による低価法</p> <p>仕掛品</p> <p>.....当社及び国内連結子会社</p> <p>主として個別法による原価法</p> <p>在外連結子会社</p> <p>主として先入先出法による低価法</p> <p>原材料・貯蔵品</p> <p>.....当社及び国内連結子会社</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社</p> <p>主として先入先出法による低価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>評価基準は、当社及び国内連結子会社は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社は低価法によっております。</p> <p>商品及び製品</p> <p>.....当社及び国内連結子会社</p> <p>機械本体は原則として個別法</p> <p>附属品その他は主として移動平均法</p> <p>在外連結子会社</p> <p>主として先入先出法並びに個別法</p> <p>仕掛品</p> <p>.....当社及び国内連結子会社</p> <p>主として個別法</p> <p>在外連結子会社</p> <p>主として先入先出法</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>.....当社及び国内連結子会社</p> <p>主として移動平均法</p> <p>在外連結子会社</p> <p>主として先入先出法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社定額法</p> <p>在外連結子会社定額法</p> <p>国内連結子会社定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する年数と同一の年数によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社同左</p> <p>在外連結子会社同左</p> <p>国内連結子会社同左</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する年数と同一の年数によっております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正による法定耐用年数の変更を機会に経済的使用可能予測期間を見直した結果、耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産及び長期前払費用 当社及び国内連結子会社</p> <p>.....定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。一方、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当連結会計年度末における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>在外連結子会社</p> <p>.....定額法</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 当社及び国内連結子会社</p> <p>.....同左</p> <p>在外連結子会社</p> <p>.....同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>.....自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社個別に検討して得た損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金当社及び国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社同左</p> <p>在外連結子会社同左</p> <p>賞与引当金同左</p> <p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金一部の国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金については、従来、当社及び連結子会社3社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、連結会計年度末要支給額を計上していましたが、当社及び連結子会社2社は各社開催の定時株主総会の日をもって、役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止したため、全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については「長期未払金」へ振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>.....金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>.....当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>.....金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>.....同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....同左</p> <p>ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>.....同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>.....同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>.....税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>.....同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当社及び国内連結子会社に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる連結貸借対照表及び連結損益計算書に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「繰延税金負債」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「繰延税金負債」は38百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,413百万円、4,101百万円、1,968百万円です。</p> <p>2. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))の適用に伴い、在外連結子会社において、従来、「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」に含めて表示しておりました「リース資産」、並びに流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」を当連結会計年度からそれぞれ区分掲記しております。なお、前連結会計年度末における「リース資産」、並びに流動負債及び固定負債の「リース債務」は、それぞれ1,373百万円、306百万円、745百万円です。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「物品売却益」の金額は22百万円です。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
投資有価証券(株式) 126	投資有価証券(株式) 126
その他(出資金) 212	その他(出資金) 212
2. 担保資産	2. 担保資産
担保に供している資産(簿価)は次のとおりであります。	担保に供している資産(簿価)は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
建物及び構築物 3,416	建物及び構築物 2,612
機械装置及び運搬具 1,457	機械装置及び運搬具 1,174
土地 1,488	土地 1,450
投資有価証券 110	投資有価証券 81
合計 6,473	合計 5,319
また、上記担保資産の他、安中工場財団形成物件は下記のとおりであります。	また、上記担保資産の他、安中工場財団形成物件は下記のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
建物及び構築物 2,028	建物及び構築物 2,026
機械装置及び運搬具 1,021	機械装置及び運搬具 1,133
工具器具備品 111	工具、器具及び備品 91
合計 3,162	合計 3,251
上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。	上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
短期借入金 5,182	短期借入金 5,341
長期借入金 2,521	長期借入金 1,964
(一年内返済予定額を含む)	(一年内返済予定額を含む)
割引手形 162	割引手形 70
銀行保証 54	銀行保証 52
合計 7,920	合計 7,429
(百万円)	(百万円)
3. 受取手形割引高 162	3. 受取手形割引高 104
受取手形裏書譲渡高 594	受取手形裏書譲渡高 577
4.	4. 当社は、事業資金の効率的な調達を可能にするため、取引銀行との間で、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は下記のとおりであります。
	(百万円)
	シンジケーション方式によるコミットメントラインの総額 3,000
	借入実行残高 2,500
	差引額 500

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
5.	<p>5. 当社の平成19年7月13日締結のシンジケートローン契約には、各連結会計年度の決算期末において、連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成19年3月期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、及び連結損益計算書における経常損益が、2期連続して損失にならないようにするという条項が付されております。</p> <p>また、平成20年9月25日締結のコミットメントライン契約には各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日または平成20年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること、及び連結損益計算書における経常損益が、それぞれ2半期(各決算期及び中間期毎に1半期として計算する)連続して損失にならないようにするという条項が付されております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>1,003</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,462</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>114</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>99</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>48</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>63</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">239</p> <p>なお、当期製造費用に含まれるものはありません。</p> <p>3. 固定資産売却益の内主なものは、機械装置及び運搬具6百万円であります。</p> <p>4. 固定資産処分損の内主なものは、工具器具備品1百万円であります。</p>	荷造発送費	1,003	給料手当	1,462	賞与引当金繰入額	114	退職給付費用	99	役員退職引当金繰入額	48	減価償却費	63	貸倒引当金繰入額	1	<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>766</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,472</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>50</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>107</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>67</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">249</p> <p>なお、当期製造費用に含まれるものはありません。</p> <p>3. 固定資産売却益の内主なものは、機械装置及び運搬具24百万円であります。</p>	荷造発送費	766	給料手当	1,472	賞与引当金繰入額	50	退職給付費用	107	役員退職慰労引当金繰入額	1	減価償却費	67	貸倒引当金繰入額	7
荷造発送費	1,003																												
給料手当	1,462																												
賞与引当金繰入額	114																												
退職給付費用	99																												
役員退職引当金繰入額	48																												
減価償却費	63																												
貸倒引当金繰入額	1																												
荷造発送費	766																												
給料手当	1,472																												
賞与引当金繰入額	50																												
退職給付費用	107																												
役員退職慰労引当金繰入額	1																												
減価償却費	67																												
貸倒引当金繰入額	7																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,178	-	-	47,178
合計	47,178	-	-	47,178
自己株式				
普通株式(注)	2,457	45	-	2,503
合計	2,457	45	-	2,503

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	327	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 上記には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。なお、控除後の金額は313百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	446	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

4. その他の事項

連結会計年度中の利益剰余金の変動額に含まれる「連結子会社からの自己株式の取得」は、非上場子会社株式取得時の当該子会社が保有する当社株式の時価評価に係る繰延税金負債について、当該当社株式を当社へ売却したことにより、売却益の一部が非課税になったことにより戻入したものであります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	47,178	-	-	47,178
合計	47,178	-	-	47,178
自己株式				
普通株式（注）	2,503	54	-	2,557
合計	2,503	54	-	2,557

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加54千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	446	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	223	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） （百万円）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
5,424	4,948
預入期間が3カ月を超える定期預金	預入期間が3カ月を超える定期預金
929	739
当座借越	当座借越
46	24
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
4,447	4,184

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)				
機械装置及び運搬具	214	58	156				
工具器具備品 (無形固定資産) その他	185	97	87				
	54	31	22				
合計	453	186	266				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備、測定機器(「機械装置及び運搬 具」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
1年内				81			
1年超				185			
合計				266			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。							
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)							
支払リース料				76			
減価償却費相当額				76			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)				
機械装置及び運搬具	214	95	119				
工具、器具及び備品 (無形固定資産) その他	136	83	53				
	35	23	11				
合計	387	201	185				
				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	1年内	64	1年超	120	合計	185	支払リース料	72	減価償却費相当額	72
1年内	64										
1年超	120										
合計	185										
支払リース料	72										
減価償却費相当額	72										

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの						
株式	126	240	113	68	104	35
債券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	126	240	113	68	104	35
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの						
株式	153	104	49	132	130	2
債券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	153	104	49	132	130	2
合計	280	345	64	201	234	32

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について107百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	2	9
合計	2	9

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息 ヘッジ方針当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、金利スワップ取引は為替相場の変動または市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 なお、取引先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成20年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	1,100	-	1,148	48
合計		1,100	-	1,148	48

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いておりません。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、このほかに当社及び一部の国内連結子会社では、国の厚生年金保険の代行部分を含む総合設立型の厚生年金基金である日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

当該事項は、入手可能な直近時点（貸借対照表日以前の最新時点）の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は平成19年3月31日現在、当連結会計年度は平成20年3月31日現在の数値であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	131,959	116,372
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	139,970	147,188
差引額(百万円)	8,011	30,815

(2) 制度全体に占める当社及び一部の国内子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.6% (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結会計年度 1.7% (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高から剰余金を控除した額であり、それぞれの金額は、前連結会計年度34,121百万円、26,110百万円、当連結会計年度34,179百万円、3,363百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	2,411	2,603
(2)年金資産(百万円)	816	974
(3)未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	1,595	1,629
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	516	523
(5)連結貸借対照表計上額純額(百万円)(3)+(4)	1,078	1,105
(6)前払年金費用(百万円)	-	-
(7)退職給付引当金(百万円)(5)-(6)	1,078	1,105

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1)勤務費用(百万円)(注)	150	183
(2)利息費用(百万円)	32	35
(3)期待運用収益(百万円)	11	16
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	56	59
(5)厚生年金基金拠出額(百万円)	120	127
(6)退職給付費用(百万円)(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	348	389

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率(%)	2.0%	同左
(3)期待運用収益率(%)	2.5%	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	14年	同左

(追加情報)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
458	537
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
10	7
退職給付引当金	退職給付引当金
435	423
役員退職引当金	長期未払金
79	52
未実現利益	未実現利益
153	145
有価証券評価損否認	有価証券評価損否認
4	4
その他	繰越欠損金
334	64
繰延税金資産小計	その他
1,475	296
評価性引当額	繰延税金資産小計
1,015	1,532
繰延税金資産合計	評価性引当額
460	1,303
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	229
22	(繰延税金負債)
その他	その他有価証券評価差額金
137	13
繰延税金負債合計	その他
160	44
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
300	57
	繰延税金資産の純額
	172
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
40.4	40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.4	5.3
住民税均等割等	住民税均等割等
0.4	6.7
海外連結子会社の適用税率差	海外連結子会社の適用税率差
1.9	16.3
過年度法人税等	評価性引当額
1.7	99.3
評価性引当額	その他
2.7	3.6
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.1	131.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
37.2	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	工作機械 (百万円)	半導体関連装 置(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,073	13,558	36,632	-	36,632
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	23,073	13,558	36,632	(-)	36,632
営業費用	20,284	10,950	31,234	812	32,047
営業利益	2,789	2,608	5,397	(812)	4,585
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	21,906	9,935	31,842	6,226	38,068
減価償却費	883	256	1,139	3	1,143
資本的支出	1,532	258	1,791	4	1,795

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	工作機械 (百万円)	半導体関連装 置(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,473	9,118	26,592	-	26,592
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	17,473	9,118	26,592	(-)	26,592
営業費用	16,561	7,939	24,501	984	25,486
営業利益	911	1,178	2,090	(984)	1,105
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,093	10,721	27,814	6,278	34,092
減価償却費	800	342	1,143	3	1,146
資本的支出	894	405	1,300	1	1,301

(注) 1. 事業区分は、内部管理上設定している売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工作機械.....研削盤、歯車機械及び歯車

(2) 半導体関連装置.....半導体・電子部品加工研削盤、ガラス基板研磨装置、スライディングマシン

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度762百万円、当連結会計年度984百万円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度6,226百万円、当連結会計年度6,278百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門が使用する有形固定資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,563	2,946	1,596	1,525	36,632	-	36,632
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,385	164	7,451	24	11,025	(11,025)	-
計	33,948	3,111	9,047	1,549	47,658	(11,025)	36,632
営業費用	29,601	2,664	8,396	1,393	42,055	(10,008)	32,047
営業利益	4,347	447	650	156	5,602	(1,017)	4,585
資産	26,541	981	9,819	721	38,064	4	38,068

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,489	2,319	1,458	1,324	26,592	-	26,592
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,079	34	7,081	6	9,201	(9,201)	-
計	23,568	2,354	8,539	1,330	35,793	(9,201)	26,592
営業費用	22,268	2,327	7,812	1,213	33,621	(8,135)	25,486
営業利益	1,300	26	727	117	2,172	(1,066)	1,105
資産	23,891	968	7,266	604	32,732	1,360	34,092

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ
- (3) ヨーロッパ.....ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度762百万円、当連結会計年度984百万円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度6,226百万円、当連結会計年度6,278百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門が使用する有形固定資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					
	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(百万円)	4,380	11,145	1,485	259	17,270
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	36,632
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0	30.4	4.0	0.7	47.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米.....アメリカ

(2)アジア.....台湾、韓国、中国、タイ、マレーシア、シンガポール

(3)ヨーロッパ.....ドイツ、イタリア、フランス

(4)その他.....ブラジル、メキシコ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(百万円)	2,345	9,664	1,381	194	13,586
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	26,592
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.8	36.4	5.2	0.7	51.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米.....アメリカ

(2)アジア.....台湾、韓国、中国、タイ、マレーシア、シンガポール

(3)ヨーロッパ.....ドイツ、イタリア、ロシア

(4)その他.....ブラジル、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	五十嵐 芳男	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.1%	-	-	弁護士報酬	6	-	-

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬に関しては、「弁護士の報酬に関する規程」を斟酌して決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	294円09銭	1株当たり純資産額	261円15銭
1株当たり当期純利益	57円45銭	1株当たり当期純損失	1円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,567	82
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,567	82
期中平均株式数(千株)	44,692	44,649

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,899	8,595	1.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,665	3,921	1.81	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	295	5.07	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,999	4,294	1.45	平成22年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	626	5.15	平成22年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,564	17,734	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後、5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,033	2,681	160	107
リース債務	255	233	70	36

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	5,607	7,855	5,679	7,449
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(百万円)	117	477	847	511
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	44	316	976	532
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	1.00	7.09	21.87	11.94

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,626	1,525
受取手形	1,251	971
売掛金	4 9,401	4 7,621
商品及び製品	736	366
原材料	804	-
仕掛品	2,608	2,875
貯蔵品	131	-
原材料及び貯蔵品	-	706
前払費用	166	124
繰延税金資産	101	-
関係会社短期貸付金	2,104	378
未収入金	111	68
未収還付法人税等	-	475
その他	13	162
貸倒引当金	1	12
流動資産合計	20,055	15,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,193	1 6,356
減価償却累計額	3,828	4,002
建物（純額）	1 2,364	1 2,354
構築物	1 374	1 376
減価償却累計額	326	332
構築物（純額）	1 47	1 44
機械及び装置	1 4,023	1 4,021
減価償却累計額	3,000	2,886
機械及び装置（純額）	1 1,023	1 1,135
工具、器具及び備品	1 1,570	1 1,586
減価償却累計額	1,416	1,469
工具、器具及び備品（純額）	1 154	1 116
土地	1 1,009	1 1,009
リース資産	-	76
減価償却累計額	-	9
リース資産（純額）	-	67
建設仮勘定	81	127
有形固定資産合計	4,681	4,854
無形固定資産		
ソフトウェア	57	34
その他	12	12
無形固定資産合計	70	47

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 214	1 163
関係会社株式	6,767	6,767
関係会社出資金	306	306
関係会社長期貸付金	1,570	3,229
長期前払費用	97	67
その他	134	137
貸倒引当金	482	482
関係会社投資損失引当金	871	-
投資その他の資産合計	7,738	10,188
固定資産合計	12,489	15,090
資産合計	32,544	30,355
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 2,818	4 1,818
買掛金	4 2,514	4 1,182
短期借入金	1 3,849	1 6,329
1年内返済予定の長期借入金	1 1,428	1 3,665
リース債務	-	10
未払金	532	242
未払費用	98	78
未払法人税等	402	17
未払消費税等	189	-
繰延税金負債	-	18
前受金	192	206
預り金	35	38
賞与引当金	168	81
流動負債合計	12,230	13,689
固定負債		
長期借入金	1 6,965	1 3,300
リース債務	-	62
繰延税金負債	29	29
退職給付引当金	587	542
役員退職慰労引当金	147	-
債務保証損失引当金	300	300
関係会社事業損失引当金	29	13
その他	-	125
固定負債合計	8,059	4,372
負債合計	20,290	18,061

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金		
利益準備金	60	105
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	6,000
繰越利益剰余金	4,415	2,407
利益剰余金合計	8,475	8,512
自己株式	1,104	1,113
株主資本合計	12,251	12,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	14
評価・換算差額等合計	3	14
純資産合計	12,254	12,293
負債純資産合計	32,544	30,355

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	29,503	19,920
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	900	736
当期製品製造原価	³ 16,174	³ 12,168
当期商品仕入高	³ 5,827	³ 3,407
合計	22,901	16,311
他勘定振替高	31	3
商品及び製品期末たな卸高	736	366
売上原価合計	22,133	15,942
売上総利益	7,369	3,978
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 4,594	^{1, 2} 3,920
営業利益	2,775	57
営業外収益		
受取利息	³ 93	³ 113
受取配当金	3	6
受取手数料	³ 64	³ 57
受取賃貸料	6	7
雑収入	33	19
営業外収益合計	202	203
営業外費用		
支払利息	249	224
支払手数料	57	70
賃貸費用	5	5
為替差損	186	132
雑損失	36	45
営業外費用合計	536	478
経常利益又は経常損失()	2,442	216
特別利益		
固定資産売却益	-	⁶ 19
関係会社投資損失引当金戻入額	⁴ 237	⁴ 871
関係会社事業損失引当金戻入額	⁵ 17	⁵ 16
貸倒引当金戻入額	4	-
特別利益合計	258	906
特別損失		
投資有価証券評価損	-	77
特別損失合計	-	77
税引前当期純利益	2,700	612
法人税、住民税及び事業税	952	15
過年度法人税等	67	-
法人税等調整額	72	113
法人税等合計	1,093	128
当期純利益	1,607	483

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			9,296	63.1	8,344	64.9
労務費			918	6.2	967	7.5
経費						
1. 外注加工費		2,928		1,970		
2. 減価償却費		331		364		
3. その他		1,267	4,527	30.7	1,204	27.6
当期総製造費用			14,741	100.0		12,851
期首仕掛品たな卸高			4,399			2,608
合計			19,140			15,459
他勘定振替高	2		358			416
期末仕掛品たな卸高			2,608			2,875
当期製品製造原価			16,174			12,168

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 原価計算の方法		1. 原価計算の方法	同左
当社の原価計算は、個別原価計算制度を採用し、材料費、労務費、経費の原価要素中、製造直接費は各オーダーに賦課し、製造間接費は、直接作業時間によって各オーダーに配賦しております。			
2. 仕掛品の他勘定振替高		2. 仕掛品の他勘定振替高	
販売費及び一般管理費勘定	242百万円	販売費及び一般管理費勘定	250百万円
有形固定資産勘定	57	有形固定資産勘定	144
無形固定資産勘定	17	その他勘定	21
その他勘定	41	合計	416
合計	358		

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,880	4,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,880	4,880
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27	60
当期変動額		
利益準備金の積立	33	45
当期変動額合計	33	45
当期末残高	60	105
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,000	4,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	2,000
当期変動額合計	2,000	2,000
当期末残高	4,000	6,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,168	4,415
当期変動額		
利益準備金の積立	33	45
別途積立金の積立	2,000	2,000
剰余金の配当	327	446
当期純利益	1,607	483
当期変動額合計	753	2,008
当期末残高	4,415	2,407
利益剰余金合計		
前期末残高	7,195	8,475
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	327	446
当期純利益	1,607	483
当期変動額合計	1,279	36
当期末残高	8,475	8,512
自己株式		
前期末残高	118	1,104
当期変動額		
自己株式の取得	986	8
当期変動額合計	986	8
当期末残高	1,104	1,113

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	11,957	12,251
当期変動額		
剰余金の配当	327	446
当期純利益	1,607	483
自己株式の取得	986	8
当期変動額合計	293	27
当期末残高	12,251	12,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	10
当期変動額合計	59	10
当期末残高	3	14
評価・換算差額等合計		
前期末残高	62	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	10
当期変動額合計	59	10
当期末残高	3	14
純資産合計		
前期末残高	12,020	12,254
当期変動額		
剰余金の配当	327	446
当期純利益	1,607	483
自己株式の取得	986	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	10
当期変動額合計	234	38
当期末残高	12,254	12,293

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	……時価法	……同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品 機械本体は個別法による原価法、附属 品その他は移動平均法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法	評価基準は原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下による簿価切 下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品 機械本体は個別法、附属品その他は 移動平均法 (2) 仕掛品 個別法 (3) 原材料及び貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これによる営業利益、経常損失及び税 引前当期純利益に与える影響は軽微で あります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する年数と同一の年数によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、当事業年度より、平成20年度の税制改正による法定耐用年数の変更を機会に経済的使用可能予測期間を見直した結果、耐用年数の短縮を行っております。 これによる営業利益、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。一方、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当事業年度末における見込販売有効期間は3年としております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、事業年度末要支給額を計上しておりましたが、定時株主総会の日をもって役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止したため、全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については「長期未払金」へ振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>
項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金及び債務保証損失引当金を超過する金額について計上しております。</p>	<p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる貸借対照表及び損益計算書に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えるため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は56百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えるため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は42百万円であります。</p>	
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度の「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ596百万円、109百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1. 担保に供している資産(簿価)は次のとおりであります。			1. 担保に供している資産(簿価)は次のとおりであります。		
(百万円)			(百万円)		
建物	238		建物	228	
構築物	1		構築物	1	
土地	1,007		土地	1,007	
投資有価証券	110		投資有価証券	81	
合計	<u>1,357</u>		合計	<u>1,318</u>	
上記の他、安中工場財団形成物件は下記のとおりであります。			上記の他、安中工場財団形成物件は下記のとおりであります。		
(百万円)			(百万円)		
建物	1,982		建物	1,983	
構築物	46		構築物	42	
機械装置	1,021		機械及び装置	1,133	
工具器具備品	111		工具、器具及び備品	91	
合計	<u>3,162</u>		合計	<u>3,251</u>	
上記の財団形成物件を含む担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。			上記の財団形成物件を含む担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。		
(百万円)			(百万円)		
短期借入金	3,849		短期借入金	3,829	
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	1,792		長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	1,186	
合計	<u>5,641</u>		合計	<u>5,015</u>	
2. 保証債務は次のとおりであります。			2. 保証債務は次のとおりであります。		
相手先	内容	期末現在高 (百万円)	相手先	内容	期末現在高 (百万円)
岡本工機株式会社	銀行借入金	1,363	岡本工機株式会社	銀行借入金	1,550
OKAMOTO (THAI) CO., LTD.	銀行借入金	398 (THB103,901千)	OKAMOTO (THAI) CO., LTD.	銀行借入金	329 (THB 97,401千)
株式会社ニッヨー 技研株式会社	銀行借入金	300	株式会社ニッヨー 技研株式会社	銀行借入金	300
OKAMOTO(SINGAPORE) PTE, LTD.	銀行借入金	842	OKAMOTO(SINGAPORE) PTE, LTD.	銀行借入金	772
	債務保証損失引当金	463 (S \$ 6,390千)		銀行借入金	395 (S \$ 6,124千)
		300	OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH	銀行借入金	58 (EUR 450千)
合計		<u>3,067</u>		債務保証損失引 当金	300
(百万円)			(百万円)		
3. 受取手形裏書譲渡高			3. 受取手形裏書譲渡高		
415			464		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
<p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 配当制限 平成19年7月13日締結のシンジケートローン契約には、各連結会計年度の決算期末において、連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成19年3月期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、及び連結損益計算書における経常損益が、2期連続して損失にならないようにするという条項が付されております。</p>	売掛金	1,116	支払手形	364	買掛金	1,830	<p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> </table> <p>5. 事業資金の効率的な調達を可能にするため、取引銀行との間で、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケーション方式によるコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 平成19年7月13日締結のシンジケートローン契約には、各連結会計年度の決算期末において、連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成19年3月期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、及び連結損益計算書における経常損益が、2期連続して損失にならないようにするという条項が付されております。 また、平成20年9月25日締結のコミットメントライン契約には各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日または平成20年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること、及び連結損益計算書における経常損益が、それぞれ2半期(各決算期及び中間期毎に1半期として計算する)連続して損失にならないようにするという条項が付されております。</p>	売掛金	479	支払手形	354	買掛金	845	シンジケーション方式によるコミットメントラインの総額	3,000	借入実行残高	2,500	差引額	500
売掛金	1,116																		
支払手形	364																		
買掛金	1,830																		
売掛金	479																		
支払手形	354																		
買掛金	845																		
シンジケーション方式によるコミットメントラインの総額	3,000																		
借入実行残高	2,500																		
差引額	500																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は42.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">916</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">239</p> <p>なお、当期製造費用に含まれるものではありません。</p> <p>3. 関係会社との取引に係るもの</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">8,280</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> </table> <p>4. 関係会社投資損失引当金戻入額は、関係会社の財政状態が改善したための引当金取崩によるものであります。</p> <p>5. 関係会社事業損失引当金戻入額は、関係会社の財政状態が改善したための引当金取崩によるものであります。</p>	荷造発送費	482	給料手当	916	賞与引当金繰入額	93	退職給付費用	95	役員退職引当金繰入額	39	減価償却費	25	旅費交通費	339	販売手数料	647	サービス費	243	研究開発費	239	仕入高	8,280	受取利息	88	受取手数料	64	<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は36.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">944</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">249</p> <p>なお、当期製造費用に含まれるものではありません。</p> <p>3. 関係会社との取引に係るもの</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">6,662</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> </table> <p>4. 同左</p> <p>5. 同左</p> <p>6. 固定資産売却益の内主なものは、機械及び装置18百万円であります。</p>	荷造発送費	371	給料手当	944	賞与引当金繰入額	40	退職給付費用	99	減価償却費	33	旅費交通費	307	販売手数料	285	サービス費	194	研究開発費	249	仕入高	6,662	受取利息	110	受取手数料	57
荷造発送費	482																																																		
給料手当	916																																																		
賞与引当金繰入額	93																																																		
退職給付費用	95																																																		
役員退職引当金繰入額	39																																																		
減価償却費	25																																																		
旅費交通費	339																																																		
販売手数料	647																																																		
サービス費	243																																																		
研究開発費	239																																																		
仕入高	8,280																																																		
受取利息	88																																																		
受取手数料	64																																																		
荷造発送費	371																																																		
給料手当	944																																																		
賞与引当金繰入額	40																																																		
退職給付費用	99																																																		
減価償却費	33																																																		
旅費交通費	307																																																		
販売手数料	285																																																		
サービス費	194																																																		
研究開発費	249																																																		
仕入高	6,662																																																		
受取利息	110																																																		
受取手数料	57																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	402	2,100	-	2,503
合計	402	2,100	-	2,503

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,100千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加2,055千株、単元未満株式の買取りによる増加45千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,503	54	-	2,557
合計	2,503	54	-	2,557

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加54千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械及び装置)であります。			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)				
車輛運搬具	23	10	12				
工具器具備品	153	77	75				
ソフトウェア	54	31	22				
合計	230	119	111				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。			
2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとお りであります。			
1年内		42		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額			
1年超		68					
合計		111					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				車輛運搬具	23	15	7
支払リース料		42		工具、器具及び備品	119	71	48
減価償却費相当額		42		ソフトウェア	35	23	11
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				合計	179	111	68
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
				1年内		29	
				1年超		38	
				合計		68	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)			
				支払リース料		36	
				減価償却費相当額		36	
(注) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)
たな卸資産評価損否認 383	たな卸資産評価損否認 443
貸倒引当金損金算入限度超過額 188	貸倒引当金損金算入限度超過額 190
退職給付引当金 237	退職給付引当金 218
役員退職引当金 59	長期未払金 50
債務保証損失引当金 121	債務保証損失引当金 121
関係会社投資損失引当金 351	その他 294
その他 228	繰延税金資産小計 1,320
繰延税金資産小計 1,571	評価性引当額 1,320
評価性引当額 1,448	繰延税金資産合計 -
繰延税金資産合計 123	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金 9
その他有価証券評価差額金 2	その他 38
その他 48	繰延税金負債合計 48
繰延税金負債合計 50	繰延税金負債の純額 48
繰延税金資産の純額 72	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 (%)
	法定実効税率 40.4
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
	住民税均等割等 2.5
	評価性引当額 21.0
	その他 2.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	274円30銭	1株当たり純資産額	275円50銭
1株当たり当期純利益	35円42銭	1株当たり当期純利益	10円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,607	483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,607	483
期中平均株式数(千株)	45,377	44,649

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ニッセイ同和損害保険(株)	216,000	81
		旭ダイヤモンド工業(株)	173,000	72
		(株)エムアイピー	5,000	7
		(株)シギヤ精機製作所	500	1
		(株)日立製作所	1,000	0
		備南観光開発(株)	12	0
		計	395,512	163

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,193	164	1	6,356	4,002	175	2,354
構築物	374	2	-	376	332	5	44
機械及び装置	4,023	273	275	4,021	2,886	153	1,135
工具、器具及び備品	1,570	19	3	1,586	1,469	56	116
土地	1,009	-	-	1,009	-	-	1,009
リース資産	-	76	-	76	9	9	67
建設仮勘定	81	324	278	127	-	-	127
有形固定資産計	13,252	861	558	13,555	8,700	399	4,854
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	68	33	22	34
その他	-	-	-	12	-	-	12
無形固定資産計	-	-	-	80	33	22	47
長期前払費用	133	39	68	104	36	13	67

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	増加額	安中工場検査測定設備	72百万円
機械装置	減少額	安中工場生産設備	275百万円
建設仮勘定	増加額	安中工場建物改修	148百万円
建設仮勘定	減少額	建物本勘定への振替	148百万円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	484	12	-	1	495
関係会社投資損失引当金	871	-	-	871	-
賞与引当金	168	81	168	-	81
役員退職慰労引当金	147	-	21	125	-
債務保証損失引当金	300	-	-	-	300
関係会社事業損失引当金	29	-	-	16	13

(注) 目的使用以外の理由による取崩額

1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権及び貸倒懸念債権に対する引当金の洗替によるものであります。
2. 関係会社投資損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社への投資に対する引当金必要額の見直しによるものであります。
3. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度の廃止によるものであります。
4. 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社の事業に伴う損失に対する引当金必要額の見直しによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(A)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	909
普通預金	460
通知預金	34
外貨預金	110
別段預金	0
小計	1,516
合計	1,525

(B)受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ニコン	650
ユアサ商事(株)	290
(株)フジインコーポレー テッド	9
ミクロ技研(株)	7
(株)コーシンインテックス	2
その他	11
合計	971

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	906
5月 "	3
6月 "	41
7月 "	9
8月 "	10
9月以降満期	-
合計	971

(C) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭硝子株	3,848
OKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD	312
AGCテクノロジーソリューションズ株	300
株)ソニーファイナンスインターナショナル	293
ミクロ技研株	272
その他	2,593
合計	7,621

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高及び 振替高(百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
9,401	20,674	22,454	7,621	74.7	150.7

(注) 消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しているが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(D) 商品及び製品

機種別	金額(百万円)
研削盤	307
その他	58
合計	366

(E) 仕掛品

機種別	金額(百万円)
研削盤	1,259
歯車機械	83
半導体関連装置	1,122
その他	409
合計	2,875

(F)原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
機械部品	292
鋳物部品	56
電気部品	78
鋼材	1
半導体関連部品	41
その他	236
合計	706

(G)関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.	20,299,999	2,140
OKAMOTO (THAI) CO., LTD.	3,560,000	1,906
OKAMOTO CORPORATION	47,545	1,794
岡本工機(株)	372,000	693
(株)エム・シー・エス	200	116
技研(株)	20,000	106
(株)グラインデックスコーポレーション	200	10
(株)ニッショー	460,000	-
合計		6,767

(H)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
OKAMOTO (THAI) CO., LTD.	2,300
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.	466
(株)ニッショー	462
合計	3,229

負債の部

(A)支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
技研(株)	224
岡本工機(株)	130
横浜油機(株)	121
福田交易(株)	76
東京精密(株)	75
その他	1,189
合計	1,818

(B)買掛金

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	461
5月 "	519
6月 "	421
7月 "	312
8月 "	100
9月以降満期	3
合計	1,818

相手先	金額(百万円)
OKAMOTO (THAI) CO., LTD.	516
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.	122
岡本工機(株)	96
技研(株)	76
日立金属アドメット(株)	70
その他	299
合計	1,182

(C)短期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,979
(株)横浜銀行	1,055
(株)三菱東京UFJ銀行	794
シンジケートローン(1)(注)1	2,500
合計	6,329

(注)1.シンジケートローン(1)は、三菱UFJ信託銀行(株)を主幹事とする9社によるものであります。

(D) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	540
(株)三井住友銀行	326
(株)りそな銀行	20
(株)群馬銀行	18
シンジケートローン(2)(注)1	2,260
シンジケートローン(3)(注)2	500
合計	3,665

(注)1.シンジケートローン(2)は、三菱UFJ信託銀行(株)を主幹事とする11社によるものであります。

2.シンジケートローン(3)は、三菱UFJ信託銀行(株)を主幹事とする10社によるものであります。

(E)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	690
(株)三井住友銀行	476
(株)りそな銀行	20
(株)群馬銀行	18
シンジケートローン(2)(注)1	2,260
シンジケートローン(3)(注)2	3,500
合計	6,965
1年以内に返済予定の長期借入金	3,665
差引	3,300

(注)1.シンジケートローン(2)は、三菱UFJ信託銀行(株)を主幹事とする11社によるものであります。

2.シンジケートローン(3)は、三菱UFJ信託銀行(株)を主幹事とする10社によるものであります。

(3)【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第109期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第110期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第110期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第110期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社岡本工作機械製作所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原田 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡本工作機械製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡本工作機械製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社岡本工作機械製作所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原田 一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡本工作機械製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡本工作機械製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社岡本工作機械製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社岡本工作機械製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社岡本工作機械製作所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡本工作機械製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡本工作機械製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社岡本工作機械製作所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡本工作機械製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡本工作機械製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。